

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和3年度活用事業）実施状況・事業効果一覧

No	事業名	事業概要（目的・効果）	事業の対象	総事業費（円） （決算額）	補助対象 事業費（円）	補助対象外経費（円）				補助対象外経費 （円）	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実施による効果	担当課
						国庫補助額（円）	交付金充当 経費（円）	起債額（円）	その他（円）					
1	災害発生に備えた感染症対策事業	災害発生時に開設する避難所の場所・数については、まず、風水害であればその規模により設定し、大地震であれば小中学校避難所を開設することになるが、それらの避難所で新型コロナウイルス感染者が発生した場合、開設避難所の距離を広く、対応することが想定されるため、必要な資器材を購入し、備蓄するもの。	避難所	7,119,200	7,119,200	0	6,941,488	0	177,712	0	R3. 8. 4	R3. 11. 25	新型コロナウイルス感染防止対策資器材を購入し備蓄することで避難所における感染防止対策を強化することができた。	防災安全課
2	デジタル環境整備等事業	避難所開設時に新型コロナウイルス感染者が発生した場合や密な空間を避けるため、避難者数などの避難情報を各避難所に関連する市民に対し、個別で情報共有できるシステムを導入する。	市役所、避難所	715,000	715,000	0	697,152	0	17,848	0	R3. 9. 28	R4. 3. 31	災害時に、市から発令される避難情報等を一齐に情報配信（緊急連絡メール）することができるシステムを導入し、情報配信の即時性及び確実性を向上させることができた。	防災安全課
3	マイナンバーカード専用窓口整備事業	マイナンバーカード受取者が増加していることから、感染症対策の一環として三密の回避を目的としマイナンバーカード受取専用カウンター及び必要な消耗品を整備する。	市役所	5,945,519	5,945,519	0	5,797,105	0	148,414	0	R3. 7. 8	R3. 9. 6	マイナンバーカード専用窓口を開設し、各種証明書申請等で来庁した者とを区別したことにより、窓口の混雑解消につながり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることができた。	市民課
4	市内事業者及び子育て世帯応援券発行事業	新型コロナウイルス感染症の拡大等により事業活動に多大な影響が生じている市内事業者の支援及び市内の消費喚起を目的に、プルペイトカード式の商品券を発行する。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯に対して、経済的支援を目的に、追加支援（平成18年4月2日以降に生まれた児童1人につき、1,000円加算）を行う。	市民	105,690,177	105,690,177	0	103,195,759	0	2,494,418	0	R3. 7. 28	R4. 3. 23	新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中で売り上げが減少し、経営に支障が生じている市内事業者に対し、経営継続のための支援を行うとともに、子育て世帯に対し、経済的な負担の軽減を図ることができた。 商品券総利用額：60,373,187円	産業観光課 子ども青少年課
5	新型コロナウイルス感染症予防対策補助事業	新型コロナウイルス感染症予防対策の一環として、東京都の「感染防止徹底宣言ステッカー」を提示している事業者が新型コロナウイルス感染症対策のために購入した消耗品に対し、1店舗10千円を限度として補助を行い、事業継続の支援を図る。	市内事業者	3,000,000	3,000,000	0	2,925,113	0	74,887	0	R3. 6. 11	R4. 3. 31	新型コロナウイルス感染症の対応を行う事業者に対し経営継続のための支援を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ることができた。 支給件数：258件	産業観光課
6	新型コロナウイルス感染症予防対策補助事業	新型コロナウイルス感染症予防対策の一環として、東京都の「感染防止徹底宣言ステッカー」を提示している事業者がコロナ対策のために行った工事及び購入した消耗品に対し、当初予算では1店舗10千円を限度として計上していた補助金の上限を変更し、1店舗100千円に増額し、事業継続の支援を図る。	市内事業者	18,457,309	18,457,309	0	17,996,572	0	460,737	0	R3. 6. 11	R4. 3. 31	新型コロナウイルス感染症の対応を行う事業者に対し経営継続のための支援を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ることができた。 支給件数：258件	産業観光課
7	介護サービス事業者緊急支援事業給付金支給事業	感染リスクの最前線にて身体的に高齢者を介護している市内介護サービス事業者に対し、サービスの質の維持を図ることを目的とした給付金を支給する。	介護サービス事業者	29,000,000	29,000,000	0	28,276,093	0	723,907	0	R3. 5. 31	R3. 10. 19	新型コロナウイルス感染症の感染リスクが高い介護サービス事業者に対して給付金を支給し、当該事業者を経済的に支援することで、コロナ禍においても福祉サービスの質の維持を図ることができた。 支給件数：36件	高齢福祉課
8	障害福祉サービス事業者緊急支援事業給付金給付事業	感染リスクの最前線にて身体的に障害福祉サービスを実施している市内事業者に対し給付金を支給する。	障害福祉サービス事業者	17,000,000	17,000,000	0	16,575,641	0	424,359	0	R3. 5. 31	R3. 9. 9	新型コロナウイルス感染症の感染リスクが高い障害福祉サービス事業者に対して給付金を支給し、当該事業者を経済的に支援することで、コロナ禍においてもサービスの安定供給を図った。 支給件数：22件	障害福祉課
9	非接触温水対応手洗い場整備事業	のぞみ福祉園では、食品等の製造を行っており、感染予防のために作業場等に非接触型で温水対応の手洗場を設置する必要があるため、改修工事を実施する。	のぞみ福祉園（知的障害者就労継続支援施設）	2,420,000	2,420,000	0	2,359,591	0	60,409	0	R3. 7. 22	R3. 11. 2	作業場等の手洗い場及びトイレの自動水栓を非接触型の温水対応自動水栓に取り替えることにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることができた。	障害福祉課
10	保育所等従事者特別給付金給付事業	感染リスクが高い保育施設等において業務に従事した職員に対して、1人につき5万円の特別給付金を支給するもの。	保育所等従事者（施設から対象者へ給付）	27,965,280	27,965,280	0	27,267,202	0	698,078	0	R3. 6. 22	R3. 11. 11	新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、保育所等従事者に対して助成金を支給することで、教育・保育を提供了ら従事者の心理的及び経済的負担の軽減を図ることができた。 支給件数：559件	子ども青少年課

No	事業名	事業概要(目的・効果)	事業の対象	総事業費(円) (決算額)	補助対象 事業費(円)	補助対象外経費(円)				補助対象外経費 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実施による効果	担当課
						国庫補助額(円)	交付金充当 経費(円)	起債額(円)	その他(円)					
11	私立幼稚園従事者特別給付金 給付事業	感染リスクが高い幼稚園で業務に従事した職員に対し、1人につき5万円の特別給付金を支給するもの。	保育所等従事者(施設から対象者へ給付)	5,607,700	5,607,700	0	5,467,719	0	139,981	0	R3.6.22	R3.8.31	助成金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、教育・保育を提供した従事者の心理的及び経済的負担の軽減が図れた。 支給件数：112件	子ども青少年課
12	オンライン学習試行事業	GIGAスクール構想で整備したタブレットによる学習について、新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休業や個別の理由による学校に登校できない児童・生徒への学習支援等にも有効であることから、Wi-Fi環境がない家庭へのオンライン学習支援の試行を実施する。	市内小中学校4校、適応指導教室	4,158,105	4,158,105	0	4,054,309	0	103,796	0	R3.7.8	R4.3.28	Wi-Fi環境がない家庭へモバイルルーターを貸与することにより、オンライン学習支援を行うことができた。	教育総務課
13	事業継続支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内の事業者に対し、令和3年1月～12月中のいずれかの連続する3か月の売上高が、前年又は前々年の同期間と比較して50%以上減少している事業者に対し、法人8万円、個人事業主5万円を支給する。	市内事業者	22,966,682	22,966,682	0	21,414,610	0	1,552,072	0	R3.12.22	R4.3.31	新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中で売り上げが減少し、経営に支障が生じている市内事業者に対し、経営継続のための支援を図ることができた。 支給件数：法人166件、個人事業主125件	産業観光課
14	新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る協力金事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の柱であるワクチン接種事業に協力している武蔵村山市医師会及び武蔵村山市薬剤師会等に対し、協力金を支給する。	医師会、薬剤師会等	26,600,000	26,600,000	0	24,802,390	0	1,797,610	0	R4.2.14	R4.3.17	協力金を支給することで、感染防止対策を図りながらワクチン接種事業やその他地域医療を提供する医療機関等を支援することができた。	新型コロナウイルス感染症対策室
15	窓口における感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、市役所窓口におけるキャッシュレス化を推進するとともに、密を回避するため、新たな記載台の設置を行う。	市役所、緑が丘出張所	7,983,233	7,983,233	0	7,783,953	0	199,280	0	R4.1.12	R4.3.31	市役所窓口等における各種証明書交付手数料の徴収において、キャッシュレス決済に対応したセセルレジを導入することにより、現金の接触機会を低減等による新型コロナウイルス感染症対策を講じるとともに、多様な支払方法の提供により市民サービスの向上を図ることができた。	市民課 課税課
16	保育対策総合支援事業費補助金(保育環境改善事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業)	保育所が感染症対策を実施するための環境整備に要する備品購入費等に対し、補助金を交付し、支援を図ることによって子供を安心して育てることができる環境を整備する。	市内保育所	6,878,000	6,878,000	3,450,000	3,342,429	0	85,571	0	R3.12.21	R4.3.29	感染症対策物品購入費を助成することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を実施し、子供を安心して育てることが出来る環境を整備することができた。 支給件数：14件(市内保育所及び認証保育所)	子ども青少年課
17	キャッシュレス決済ポイント還元事業	新型コロナウイルス感染症の再拡大により事業に多大な影響を受けている市内事業者を支援することで地域経済の活性化を図るとともに、非接触型の決済による「新しい生活様式」の普及及びキャッシュレス化の促進を図る。	市内中小事業者及び市内対象店舗で支払いを行った方	66,804,750	66,804,750	0	17,484,132	0	49,320,618	0	R3.6.28	R3.12.27	新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中で売り上げが減少し、経営に支障が生じている市内事業者に対し、経営継続のための支援を図ることができた。 ポイント付与額：62,358,598円	産業観光課
18	スキー教室代金取消料補助事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、スキー教室が中止となり、旅行会社へ支払うキャンセル料等を補助するもの。	各中学校(全5校)	6,172,298	6,172,298	0	6,018,223	0	154,075	0	R4.1.25	R4.3.3	市立中学校において、スキー教室を中止したことにより発生したキャンセル料を市が負担することにより、保護者の経済的な負担軽減を図ることができた。	教育指導課
19	保育対策総合支援事業費補助金(保育所等におけるICT化推進等事業)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、保育所等におけるICT化を推進し、子どもを安心して育てることができる環境整備を目的とし、補助金を交付する。	市内保育所等	4,000,000	4,000,000	1,000,000	487,519	0	2,512,481	0	R3.12.22	R4.3.8	子どもを安心して育てることができる環境整備として、保育所等におけるICT化を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることができた。	子ども青少年課
20	学校保健特別対策事業費補助金(学校教育活動継続支援事業)	学校教育活動の円滑な運営を行うため、消耗品の購入等を行う。	市内小中学校(全14校)	2,426,335	2,426,335	1,125,000	1,125,000	0	176,335	0	R3.4.1	R4.3.24	各学校において、新型コロナウイルス感染症の感染対策を充実させることができ、クラスター等の発生の抑制ができた。	教育総務課